

令和4年12月市議会定例会 福祉保健部 議案説明資料

目 次

【予算案件】

- | | | | |
|---|----------------------------------|----|------|
| 1 | 令和4年12月福祉保健部補正予算（案）総括表 | …… | 1 頁 |
| 2 | 人件費補正について | …… | 3 頁 |
| 3 | 保護施設物価高騰対策支援事業について | …… | 5 頁 |
| 4 | 生活保護事業について | …… | 6 頁 |
| 5 | 障害者福祉サービス事業者等物価高騰対策支援事業について | …… | 7 頁 |
| 6 | 原油高騰等に係る障害者福祉プラザ運営事業費の追加について | …… | 9 頁 |
| 7 | 老人福祉施設物価高騰対策支援事業について | …… | 10 頁 |
| 8 | 原油高騰等に係る角川介護予防センター管理運営事業費の追加について | …… | 11 頁 |
| 9 | 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業について | …… | 12 頁 |

10	原油高騰等に係る大沢野健康福祉センター管理運営 事業費の追加について	14 頁
11	原油高騰等に係る大沢野老人福祉センター管理運営 事業費の追加について	15 頁
12	原油高騰等に係る保健所運営費の追加について	16 頁
13	新型コロナウイルス感染症対策事業について	17 頁
14	小児慢性特定疾病医療助成事業について	18 頁
15	傷病手当金について	19 頁
16	オンライン保健指導について	20 頁

1 令和4年12月福祉保健部補正予算（案）総括表

【一般会計】

（単位：千円）

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
福祉保健部 合計	48,311,915	869,270	49,181,185	
(款3)民生費	41,063,373	532,253	41,595,626	
(項1)社会福祉費	34,679,860	277,202	34,957,062	民生事務費 8,574 新型コロナウイルス 感染症対策基金費 21,485 保健福祉センター 運営費 4,683 心身障害者福祉推進 事業費 51,550 障害者福祉プラザ 運営事業費 1,679 老人保護措置費 20,600 老人福祉施設運営費 3,502 角川介護予防セン ター管理運営費 6,459 介護サービス事業所 等支援事業費 137,850 国民健康保険事業 特別会計繰出金 613 人件費 20,207
(項3)生活保護費	4,866,928	255,051	5,121,979	生活保護事務費 3,000 生活保護事業費 250,499 人件費 1,552

(款4)衛生費	7,248,542	337,017	7,585,559	
(項1)保健衛生費	7,185,722	337,017	7,522,739	保健所運営費 4,972 感染症事業費 292,099 小児慢性特定疾病 医療助成費 21,573 病院事業会計補助金 6,665 病院事業会計出資金 52,653 人件費 △ 40,945

【特別会計】

(単位：千円)

区分 予算科目(款)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
後期高齢者医療事業 特別会計合計	11,678,107	2,384	11,680,491	
(款1)総務費	135,735	2,384	138,119	人件費 2,384
介護保険事業 特別会計合計	45,142,787	△ 4,799	45,137,988	
(款1)総務費	780,451	△ 4,799	775,652	人件費 △ 4,799
国民健康保険事業 特別会計合計	32,557,773	10,592	32,568,365	
(款1)総務費	431,617	6,071	437,688	人件費 6,071
(款2)保険給付費	23,470,622	3,908	23,474,530	傷病手当金 3,908
(款4)保健事業費	280,867	613	281,480	保健事業費 613

2 人件費補正について

(1) 人件費

【一般会計】

款	項	目	所 属	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)	職員数 (人)		
							現計 予算	今回 補正	増減
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	福祉政策課	545,147	27,806	572,953	79	85	6
			指導監査課	41,260	8,137	49,397	5	6	1
			障害福祉課	187,563	▲4,255	183,308	31	31	0
			長寿福祉課	93,818	▲4,785	89,033	15	14	▲1
			保険年金課	33,926	7,997	41,923	5	6	1
			大沢野地域福祉課	42,137	▲7,160	34,977	5	5	0
			大山地域福祉課	35,976	▲4,328	31,648	4	4	0
			八尾地域福祉課	42,009	▲4,146	37,863	5	5	0
			婦中地域福祉課	47,075	▲4,001	43,074	7	7	0
			まちなか総合ケア センター	35,631	1,924	37,555	4	4	0
		5 国民年金費	保険年金課	26,575	▲7,491	19,084	4	3	▲1
			大沢野地域福祉課	8,733	▲707	8,026	1	1	0
			大山地域福祉課	5,555	2,894	8,449	1	1	0
			八尾地域福祉課	8,417	▲276	8,141	1	1	0
			婦中地域福祉課	4,937	2,244	7,181	1	1	0
		6 後期高齢者医療費 (繰出金)	保険年金課	29,981	2,384	32,365	-	-	-
7 介護保険費 (繰出金)	介護保険課	263,146	▲5,938	257,208	-	-	-		
8 国民健康保険費 (繰出金)	保険年金課	166,450	5,609	172,059	-	-	-		
3 生活保護費	1 生活保護総務費	生活支援課	156,043	1,552	157,595	27	27	0	
計				1,774,379	17,460	1,791,839	195	201	6
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	保健所	726,294	▲39,750	686,544	97	90	▲7
		9 看護専門学校費	看護専門学校	90,684	▲2,281	88,403	11	11	0
	計				816,978	▲42,031	774,947	108	101
合 計				2,591,357	▲24,571	2,566,786	303	302	▲1

※現計予算額は、補正額に対する補正前の額

【特別会計】

特別会計名	所 属	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)	職員数 (人)		
					現計 予算	今回 補正	増減
後期高齢者医療事業特別会計	保険年金課	29,981	2,384	32,365	5	5	0
介護保険事業特別会計	介護保険課	263,146	▲5,938	257,208	39	39	0
国民健康保険事業特別会計	保険年金課	166,450	5,609	172,059	27	26	▲1
合 計		459,577	2,055	461,632	71	70	▲1

※現計予算額は、補正額に対する補正前の額

人 件 費 合 計	3,050,934	▲22,516	3,028,418	374	372	▲2
-----------	-----------	---------	-----------	-----	-----	----

(2) 報酬等

【一般会計】

款	項	目	所 属	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	大沢野地域福祉課	39,174	3,165	42,339
		7 介護保険費 (繰出金)	介 護 保 険 課	51,508	1,134	52,642
	計			90,682	4,299	94,981
4 衛生費	1 保健衛生費	9 看護専門学校費	看 護 専 門 学 校	8,040	1,086	9,126
		計			8,040	1,086
合 計				98,722	5,385	104,107

※現計予算額は、補正額に対する補正前の額

【特別会計】

特別会計名	所 属	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)
介護保険事業特別会計	介 護 保 険 課	51,640	1,139	52,779
国民健康保険事業特別会計	保 険 年 金 課	44,236	462	44,698
合 計		95,876	1,601	97,477

※現計予算額は、補正額に対する補正前の額

報 酬 等 合 計	194,598	6,986	201,584
-----------	---------	-------	---------

福祉保健部 人件費・報酬等 総 合 計	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)
	3,245,532	▲ 15,530	3,230,002

【生活保護事務費】

3 保護施設物価高騰対策支援事業について

[生活支援課]

(1) 補正額 3,000千円

財源内訳 国庫補助金 3,000千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

(2) 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格や電気・ガス料金、食材料費等の価格が上昇し、施設の運営に影響を与えていることから、利用者への負担転嫁ができない施設を運営している事業者に対して、国の交付金を活用し、光熱費等の一部を補助することにより、安定した施設の運営に資するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象施設

救護施設 八尾園 (定員 200名)

イ. 対象経費

施設運営に係る光熱費、燃料費及び食材料費

ウ. 補助金額

補助対象経費の令和4年4月から令和4年12月(9か月)までの実績額と前年同月実績との差額(上限は3,000,000円とする)。

【生活保護事業費】

4 生活保護事業について

[生活支援課]

(1) 補正額 250,499千円

財源内訳	国庫負担金	187,873千円
	一般財源	62,626千円

(2) 事業目的

生活保護世帯の増加に伴い、生活扶助や医療扶助等の扶助費が不足することから、所要額の補正を行うもの。

(3) 事業内容

ア. 補正額内訳

扶助費 250,499千円 (当初予算額 4,502,715千円)

イ. 生活保護世帯等の推移

	生活保護世帯数 (世帯)	生活保護受給者数 (人)
令和元年度	1,847	2,117
令和2年度	2,031	2,358
令和3年度	2,150	2,527
令和4年度(見込)	2,280	2,680

※各年度3月末時点

【心身障害者福祉推進事業費】

5 障害福祉サービス事業者等物価高騰対策支援事業について

[障害福祉課]

(1) 補正額 51,550千円

(財源内訳 国庫補助金 51,550千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金))

(2) 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格や電気・ガス料金等の価格が高騰し、障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう支援するため、国の交付金を活用し、光熱費等の一部を補助するもの。

(3) 事業内容

補助金 51,550千円

ア. 対象事業所等

富山市から指定を受けている障害福祉サービス事業所等

イ. 対象経費

施設運営に係る光熱費、燃料費及び食材料費

ウ. 補助金額

補助対象経費の令和4年4月から令和4年12月(9か月)の実績額と前年同月実績額との差額。ただし、事業類型等により、別表のとおり補助上限額を設ける。

工. 補助上限額等

事業類型	サービス種別	定員	補助上限額
入所・居住系	施設入所支援、療養介護	51人以上	800,000円
	施設入所支援、療養介護	50人以下	500,000円
	共同生活援助	31人以上	300,000円
	共同生活援助	30人以下 11人以上	200,000円
	共同生活援助	10人以下	100,000円
	短期入所（空床利用型事業所は除く）	6人以上	
	短期入所（空床利用型事業所は除く）	5人以下	50,000円
日中活動系	生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、地域活動支援センター、心身障害者共同作業所	—	150,000円
訪問・相談系	居宅介護、重度訪問介護、就労定着支援、同行援護、行動援護、自立生活援助、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援、障害児相談支援、保育所等訪問支援	—	50,000円

【障害者福祉プラザ運営事業費】

6 原油高騰等に係る障害者福祉プラザ運営事業費の追加
について

[障害福祉課]

(1) 補正額 1,679千円

財源内訳	一般財源	1,679千円
------	------	---------

(2) 事業目的

障害者福祉プラザで使用している光熱費の大幅な物価変動の影響により、管理運営に支障が生じる恐れがあることから、指定管理者に対して、光熱費の増額に伴う対応をするため、指定管理委託料を補正要求するもの。

(3) 事業内容（対象施設：障害者福祉プラザ）

委託料 1,679千円

指定管理業務に係る決算見込額

(単位：千円)

① 収益見込額	② 費用見込額	③ 増減額 (①-②)
42,848	44,527	▲1,679

区分	補正前の額	今回補正額	補正後の額
委託料	42,848	1,679	44,527

③ 増減額が④影響額より過少のため、③増減相当額を補正する。

(参考) 原油高騰等の影響による光熱費に係る影響額 (単位：千円)

予算現額	執行済額 (4月～10月実績)	今後執行見込額	④ 影響額
17,657	9,734	11,913	▲3,990

【老人保護措置費】

7 老人福祉施設物価高騰対策支援事業について

[長寿福祉課]

(1) 補正額 20,600千円

〔 財源内訳 国庫補助金 20,600千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 〕

(2) 事業目的

新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、原油価格や電気・ガス料金、食材料費等の価格が上昇し、安定した施設運営が難しい状況となっている中、本市の規定等で利用者への負担転嫁ができない施設を運営している事業者に対し、国の交付金を活用し、物価高騰した分の一部を補助するもの。

(3) 事業内容

- ア. 対象施設 養護老人ホーム 1施設
軽費老人ホーム（ケアハウス） 9施設
- イ. 対象経費 施設運営に係る光熱費、燃料費及び食材料費
- ウ. 補助金額 補助対象経費の令和4年4月から令和4年12月までの実績額と前年同月実績との差額（補助金支給基準を上限）。

[補助金支給基準]

事業所の種別	定員	支援金額
養護老人ホーム		3,000,000円
軽費老人ホーム	81人～100人	2,500,000円
	51人～80人	2,000,000円
	31人～50人	1,300,000円

【角川介護予防センター管理運営事業費】

8 原油高騰等に係る角川介護予防センター管理運営事業費の追加について

[長寿福祉課]

(1) 補正額 6,459千円

(財源内訳 一般財源 6,459千円)

(2) 事業目的

角川介護予防センターで使用している光熱費の大幅な物価変動の影響により、管理運営に支障が生じるおそれがあることから、指定管理者に対して、光熱費の増額に伴う対応をするため指定管理委託料を補正要求するもの。

(3) 事業内容 (対象施設：角川介護予防センター)

指定管理基本事業に係る決算見込額 (単位：千円)

①収益見込額	②費用見込額	③増減額 ①-②
161,070	167,529	▲6,459

(①内訳)：委託料 122,200千円、会費収益 38,870千円

(単位：千円)

区分	補正前の額	今回補正額	補正後の額
委託料	122,220	6,459	128,679

③増減額が④影響額より過少のため、③増減額相当を補正する。

(参考)原油高騰等の影響による光熱費に係る影響額

(単位：千円)

予算現額	執行済額 (4月～9月実績)	今後執行見込額	④影響額
22,936	12,351	19,334	▲8,749

【介護サービス事業所等支援事業費】

9 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業について

[介護保険課]

(1) 補正額 137,850千円

財源内訳	国庫補助金	137,850千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		

(2) 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格や電気・ガス料金等の価格が高騰し、介護保険サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう支援するため、国の交付金を活用し、光熱費等の一部を補助するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象事業所

富山市から指定を受けている介護保険サービス事業所等

イ. 対象経費

事業所等運営に係る光熱費、燃料費及び食材料費

ウ. 補助金額

補助対象経費の令和4年4月から令和4年12月(9か月)の実績額と前年同月実績額との差額。ただし、事業類型等により、別表のと通りの補助上限額を設ける。

別表

[対象事業所・補助金額等]

	サービス種別	補助上限額 (円)
施設 入所系	介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院 介護療養型医療施設 地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護	定員 ~ 30人 31人~ 50人 51人~ 80人 81人~ 100人 101人~
	特定施設入居者生活介護・短期入所生活介護 短期入所療養介護・小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護	200,000
	認知症対応型共同生活介護	定員 9人 12人、18人 27人
		100,000 200,000 300,000
訪問系 サービス	訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護 訪問リハビリテーション・福祉用具貸与 特定福祉用具販売（福祉用具貸与登録者は除く） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 夜間対応型訪問介護・居宅介護支援 介護予防支援	50,000
通所系 サービス	通所介護・地域密着型通所介護 通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護	150,000

工. 補正額内訳

補助金 137,750千円

需用費 58千円

役務費 42千円

【民生事務費】

10 原油高騰等に係る大沢野健康福祉センター管理運営事業費の追加について

[大沢野行政サービスセンター地域福祉課]

(1) 補正額 8,574千円

財源内訳	一般財源	8,574千円
------	------	---------

(2) 事業目的

大沢野健康福祉センターで使用している燃料費（重油）の大幅な物価変動の影響により、管理運営に支障が生じるおそれがあることから、指定管理者に対して、燃料費の増額に伴う対応をするため指定管理委託料を補正要求するもの。

(3) 事業内容

対象施設：大沢野健康福祉センター

燃料費高騰に伴う影響額

(単位：千円)

燃料費	① 予算額	② 支出見込額	影響額 ① - ②
重油分	21,300	29,874	▲8,574

(単位：千円)

区分	補正前の額	今回補正額	補正後の額
委託料	72,026	8,574	80,600

【老人福祉施設運営費】

1 1 原油高騰等に係る大沢野老人福祉センター管理運営事業費の追加について

[大沢野行政サービスセンター地域福祉課]

(1) 補正額 3, 5 0 2 千円

〔 財源内訳 一般財源 3, 5 0 2 千円 〕

(2) 事業目的

大沢野老人福祉センターで使用している燃料費（重油）の大幅な物価変動の影響により、管理運営に支障が生じるおそれがあることから、指定管理者に対して、燃料費の増額に伴う対応をするため指定管理委託料を補正要求するもの。

(3) 事業内容

対象施設：大沢野老人福祉センター

燃料費高騰に伴う影響額

(単位：千円)

燃料費	① 予算額	② 支出見込額	影響額 ① - ②
重油分	8, 7 0 0	1 2, 2 0 2	▲ 3, 5 0 2

(単位：千円)

区分	補正前の額	今回補正額	補正後の額
委託料	5 4, 8 6 2	3, 5 0 2	5 8, 3 6 4

【保健所運営費】

1 2 原油高騰等に係る保健所運営費の追加について

[保健所地域健康課]

(1) 補正額 4,972千円

財源内訳	一般財源	4,972千円
------	------	---------

(2) 事業目的

保健所で使用している燃料費（ガス）の大幅な物価変動の影響により、運営に支障が生じるおそれがあることから、不足が見込まれる燃料費について補正要求するもの。

(3) 事業内容

(単位：千円)

区分	補正前の額	今回補正額	補正後の額
光熱水費（ガス料）	6,204	4,972	11,176

〈参考〉令和4年度 保健所におけるガス料の見込

- ① 支払済額 (4月分～9月分) 4,673千円
- ② 支払見込額 (10月分～3月分) 6,503千円
- ③ 年度支払見込額計 11,176千円 (①+②)
- ④ 当初予算額 6,204千円
- ⑤ 不足見込(補正)額 ▲4,972千円 (④-③)

【感染症事業費】

1 3 新型コロナウイルス感染症対策事業について

[保健所保健予防課]

(1) 補正額 292,099千円

財源内訳	国庫負担金	179,530千円
	一般財源	112,569千円

(2) 事業目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う感染者の入院に係る医療費や医療機関での検査料の増加により、公費負担分の扶助費が不足することから、所要額の補正を行うもの。

(3) 事業内容

(単位：千円)

区分	補正前の額	今回補正額	補正後の額	
扶助費	303,000	288,830	591,830	
内訳	入院費	112,000	140,463	252,463
	検査料	191,000	148,367	339,367
手数料	4,686	3,269	7,955	
計	307,686	292,099	599,785	

【小児慢性特定疾病医療助成費】

1 4 小児慢性特定疾病医療助成事業について

[保健所保健予防課]

(1) 補正額 21,573千円

{	財源内訳	国庫負担金	10,786千円
		一般財源	10,787千円

(2) 事業目的

国が指定する小児慢性特定疾病にかかっている児童等の入院等に係る医療費の増加により、公費負担分の扶助費が不足することから、所要額の補正を行うもの。

(3) 事業内容

(単位：千円)

区分	補正前の額	今回補正額	補正後の額
扶助費	52,250	21,573	73,823

(参考) 小児慢性特定疾病医療費の推移

	受給者証所持者数(人)	決算額(千円)
平成30年度	298	58,536
令和元年度	300	55,556
令和2年度	323	52,957
令和3年度	306	63,296
令和4年度(見込)	333	73,823

※受給者証所持者数は各年度3月末時点。令和4年度は9月末時点。

【保険給付費】

1 5 傷病手当金について

[保険年金課]

(1) 補正額 3,908千円

〔 財源内訳 国特別調整交付金 3,908千円 〕

(2) 事業目的

新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に対し、労務に服することができず、給与の全部又は一部を受けられない期間について、国の基準に基づき傷病手当金を支給している。

このたび、感染者数及び申請件数の増加に伴い、傷病手当金が不足することから、所要額を補正するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象者（次のすべてを満たす者）

- ・ 国民健康保険の被保険者である被用者（給与の支払いを受けている者に限る。）
- ・ 療養のため労務に服することができない者（新型コロナウイルス感染症に感染又は発熱等の症状があり感染が疑われる場合に限る。）

イ. 傷病手当金 3,908千円

令和4年度支給見込み額 (A)	5,059,384円
当初予算額 (B)	1,152,000円
(B) - (A)	▲3,907,384円

(参考) 傷病手当金支給実績

年度	件数	支給額
令和2年度	3件	241,144円
令和3年度	17件	950,652円
令和4年度※	77件	2,296,591円

※令和4年度は、令和4年11月15日時点の数値。

【保健事業費】

16 オンライン保健指導について

[保険年金課]

(1) 補正額 613千円

〔 財源内訳 国庫補助金 613千円
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金) 〕

(2) 事業目的

健康寿命の延伸や医療費の適正化に向けて、ウィズコロナの下においてもより多くの方に保健指導の機会を提供でき、質の高い保健指導を受けていただけるよう、オンライン環境を整備するもの。

(3) 事業内容

ア. タブレットの活用方法

- ① 対象者の自宅等にオンライン環境が整っている場合は、対象者の意向を確認した上でオンラインによる保健指導を行う。
- ② 訪問指導の際に、必要に応じて調剤薬局等専門の医療職と連携し、オンラインによる支援を受ける。
- ③ 保健指導の効率化、質の向上等のため、インターネットからダウンロードした保健指導教材を用いて保健指導を行う。

イ. 補正額内訳

備品購入費	448千円 (タブレット4台)
通信運搬費	79千円
手数料	86千円